

# 第 3 回例会

# 区政をただす

## 一般質問

### 実効性のある

### 行政評価制度へ再構築せよ

立憲国民ネット・無所属議員団 中村 延子



### 中野駅新北口駅前エリア 再整備事業を問う

都市計画駐車場等の所有変更により、どのくらい固定資産税がコストダウンするかなど、具体的な数字を持つて事業者と交渉すべきでは。

予算編成の中で、新規事業と既存事業の見直しを一体的に行った、ビルド・アンド・スクラップは今後も必要であり、行政評価への移行も考えるべきである。併せて実効性のある行政評価制度への再構築も必要である。区の見解は、

### 区長

ビルド・アンド・スクラップの取り組みを継続するための方策として、行政評価を実効性のあるものにするための検討を行っていく。

### 子育て先進区実現に向けた 取り組みを推進せよ

①今後の児童館の在り方について、子育て当事者等の声を吸い上げるべきでは。②乳幼児機能強化型及び中高生機能強化型の児童館は、民間のノウハウを生かし、満足度の高い施設に転換すべきでは。③LINE 運用支援ツールの産後事業への導入を見据え、関係各所で調整すべきでは。

### 区長

①利用者の意見を反映していく。②ノウハウを持つ事業者へ委託し、魅力的な運営をしたい。③年内に試し、結果を踏まえ検討する。

### 新型コロナウイルス感染症対策を問う

経済や様々な活動を止めないためにマスク着用の重要性を再認識する必要がある。今後、感染拡大時、マスク着用の推奨を行うべきでは。

### 区長

国や都などを参考に、注意喚起を行っていく。

### 固定電話回線不要の緊急通報システムを拡充せよ

①制度の概要は。②分かりやすい周知が必要ではないか。

### 区長

①単身高齢者や重度身体障害者等を対象に、通報により救助活動に繋げるサービスであり、今年度から固定電話回線がなくても利用できるよう改善した。②窓口でできる地域包括支援センターでの更なる周知に努める。

### 新庁舎に使いやすい バリアフリートイレの開設を

貢献施設の設置に伴う容積率緩和に対して、更に主導権を持ち、本当に必要な公共貢献の誘導を図るべきではないか。

### 区長

事前に十分な協議を行い、誘導を図っている。

### 物価高騰対策を着実に進めよ

公明党議員団 白井 ひでみ



①低所得者への給付金を求めてきた。新たな対象は。②12月実施予定のキャッシュレス決済のお買い物支援事業の概要は。③区立小中学校の給食費無償化の実施を強く求めてきた。給食費相当額の給付金と、事務経費の金額は。

①住民税均等割のみ及び課税所得150万円未満の世帯を新たな対象とする。②還元総額4億5千万円、還元率は中小事業者20%、大規模事業者10%、4決済事業者を利用できる。③小学生3万円、中学生3万7千円、事務経費は1億5百万円余である。

### 区長

①住民税均等割のみ及び課税所得150万円未満の世帯を新たな対象とする。②還元総額4億5千万円、還元率は中小事業者20%、大規模事業者10%、4決済事業者を利用できる。③小学生3万円、中学生3万7千円、事務経費は1億5百万円余である。

### 学校の建て替えに 区の標準仕様を設けよ

①施設規模の差を改善するため、適正な基準、標準仕様の範囲を明示すべきでは。②国庫負担基準を上回る費用は、区の負担となる。財政面からも対象面積を明示すべきでは。③完成後の学校施設や設備に課題が見られる。子ども達や教職員への調査を行い、次に生かす制度を創設すべきでは。

①設備の詳細は。②閉庁日も使用可能とすべきでは。

### 区長

①人口の幅は法令等の基準以上とし、内寸は車イスの旋回にゆとりある計画とした。②午前8時半頃から午後9時半頃まで1階を開放予定である。

### 子育て世代の 経済的負担を軽減せよ

日本共産党議員団 広川 まさのり



①今年度下半期、実質の学校給食無償化が示された。物価高騰からの回復も見通せない中で、来年度についても延長すべきでは。②小中学校へ入学を控える児童・生徒がいる世帯に対し、所得の壁をなくした負担軽減策に踏み出すべきでは。③特別区競馬組合分配金の6億円を活用すれば、区としても新たな給付型奨学金制度を創設できるのでは。

①国の動向や物価高騰の状況を踏まえ、検討する。②所得制限を設けない負担軽減策の実施予定はない。③財源確保の在り方も含め、支援策を検討していきたい。

### 防災・災害対策を進めよ

①地震ブレイカーのあつせん制度を改め、支給や設置助成に転換すべきでは。②災害時の情報伝達に期待ができるコミュニケーションの設置を検討すべきでは。③建築物の耐震対策支援制度の対象を、現在の旧耐震基準から新耐震基

### 高齢者支援を問う

①補聴器購入費助成の検討状況は。②補聴器の定着率向上に資する支援策を設けるべきではないか。③移動支援策として、次世代モビリティのシェアリングを検討するため実証実験を行うかどうか。

①これまで検討会を2回開催しており、今後は販売店との連携体制等を検討していく。②次回の検討会で、具体的な検討を行う予定である。③策定検討中の地域公共交通計画に、次世代モビリティに関する施策を盛り込むことを検討している。

### 区長

①今年度下半期、実質の学校給食無償化が示された。物価高騰からの回復も見通せない中で、来年度についても延長すべきでは。②小中学校へ入学を控える児童・生徒がいる世帯に対し、所得の壁をなくした負担軽減策に踏み出すべきでは。③特別区競馬組合分配金の6億円を活用すれば、区としても新たな給付型奨学金制度を創設できるのでは。

### 河川大会に参加



第61回東京河川改修促進連盟の総会及び促進大会が、8月10日、調布市グリーンホールで開催されました。中野区からは、議長をはじめとする議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

### 道路大会に参加



第34回東京都道路整備事業推進大会が、10月23日、砂防会館で開催されました。中野区からは、議長をはじめとする議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

### インフレスライド条項の 運用方針を見直せ

自由民主党議員団 市川 しんたろう



今後の区有施設の工事でも、物価高騰により事業者の負担が大きくなる事が予想される。①現在の運用方針は。②中野区工事請負契約書約款第26条第6項に則った運用方針を検討していくべきでは。

### 区長

①国や都の規定に基づき定めた運用方針を踏まえ、各工事発注所管が受注者と協議を行っている。②実態把握に努め、物価高騰的確

### 学校施設整備工費の抑制を

学校施設が建つ地域は第1種低層住居専用地域であり、10メートルの高さ制限があるが、建築基準法第55条第4項第2号では、学校施設はこの制限を適用しないことが規定されている。仮に10メートルの高さ制限を適用しなければ、再開発事業等における公共

### 公共貢献制度を活用した まちなづくりを

再開発事業等における公共

### ご利用ください

### ●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デジター版CD「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局（電話03-3228-5585）まで。視覚障害者の方へお知らせください。